行政長官2022年施政方針演説

The Chief Executive's 2022 Policy Address

より明るい香港の未来に向けて

Charting a Brighter Tomorrow for Hong Kong

行政長官
2022年施政方針演説
Policy Address

「一国二制度」の完全かつ正確な実施

- 国家安全を守るための法制度を強化
- 「北部都会区開発戦略」等の戦略的プロジェクトを推進し、国の発展と一体化
- 憲法、基本法、香港国安法について、さらなる理解促進を図る
- 国と香港を愛する優秀な人材を、政府や各種委員会、公的機関に引き入れる
- 行政主導体制の下、行政当局と立法府の建設的な交流を促進し、立法会前室交流会を充実させる

ガバナンスのさらなる改善

- 行政長官を長とする「国家発展への融合に関する運営グループ」と「北部都会区運営委員会」、また「香港投資管理有限公司」の設立などで制度を強化し、ガバナンスの向上を図る
- 長期的・戦略的課題についての研究能力を強化するため、「行政長官政策組」を新設
- 結果重視のアプローチをとり、特定項目に対して重要業績評価指標（KPI）を含む110種類の指標を設定
- 公務員規則の更新、賞罰制度の強化、研修および勤員に関する手続きの改善により、公務員管理を強化

企業と人材の誘致競争力の強化

- 財政長官を長とする「重点企業誘致弁公室」を設置し、ターゲットを絞った魅力的な特別措置をもって重点企業を香港に誘致
- 政務長官を長とする「人材サービス窓口」を設置。人材誘致にかかわる業務を統括し、ワンストップのサポートを提供
- 中国本土や海外にある17カ所の経済貿易代表部に「企業・人材誘致専門チーム」を設置し、ターゲット企業や人材に積極的にアプローチ
- 300億香港ドルの「共同投資基金」を設立。香港で事業を立ち上げる企業を誘致し、その事業に投資
- 「高度人材通行証計画」を立ち上げ、高給の人材や世界のトップ100大学の卒業生に香港でのキャリア形成を促す
- 香港以外の出身で資格を満たす人材が永住権を取得した場合、香港で住宅用不動産を購入する際に支払った印紙税の払い戻しを申請できるようにする
- より人材を引き付けるため、既存の各種人材受け入れ制度を改善

伝統的な強みの強化新たな産業の育成

- 大型先端技術企業のメインボード上場促進、人民元建て投資ツールの拡充、相互の市場アクセスの強化、グリーン&サステナブルファイナンスの発展などにより、金融サービスの競争力を強化
- イノベーションとテクノロジー（I&T）の発展を推進し、研究開発（R&D）成果の商業化を促進
  - 今後5年間で有望なI&T企業100社を香港に誘致。これには、少なくとも20社の一流I&T企業を含むものとする
  - 100億香港ドルの「産学研ワンプラス計画」を立ち上げて、大学の研究チームによる研究開発成果の商業化を支援
  - 既存の技術人材諸制度を拡充し、I&T人材のための宿泊施設を増設
  - 再工業化戦略の調整と舵取りを担当する「工業專員」のポストを新設
  - 落馬洲河套地区の香港・深圳イノベーション&テクノロジーパークの建設、「新田科技城」の開発を推進
- 香港のソフトパワーをアピールし、芸術・文化・クリエイティブ産業を振興
  - 「文化委員会」を設立し、「文化芸術およびクリエイティブ産業の発展計画計画」を立案
  - 映画、テレビ、配信サービスの3つのメディアを通じて香港のポップカルチャーを世界に発信
  - 「芸術文化メガイベント基金」を設立し、香港における国際的な芸術文化イベントの開催を支援
  - 有望な中小芸術団体やアーティストを助成するとともに、高等教育機関で文化・芸術科目を専攻している学生向けのインターンシッププログラムを開始
  - 芸術文化施設の追加、拡大に向けた10年発展計画を策定
  - 「アジアIP取引プラットフォーム」のポータルサイトを改良し、著作権取引と芸術・文化・クリエイティブ産業の発展を促進

量、スピード、効率、質の向上

- 新たな「簡易公共住宅」を導入し、今後5年間で3万戸を建設
- 今後5年間における公共住宅の建設戸数を、「簡易公共住宅」と従来の公共賃貸住宅を合わせて5割増となる15万8,000戸に大幅引き上げ。4年後の2026~27年度には、補助金付き公共賃貸住宅への入居待ち時間を約4年半に短縮
- 補助金付き分譲住宅建設への民間デベロッパーの参画を促す試験計画を開始
- 今後5年間の予測需要を満たせるよう、十分な民間住宅開発用地を確保し、民間住宅の供給を安定させる
- 土地開発の手続きを圧縮し、"手を加えていない土地"を"建設可能な土地"とするのにかかる時間を3分の1から半分短縮。長期的には土地備蓄を行い、土地供給の主導権を握る
- 強制売却の申請基準を所有権の60%または70%に引き下げ、古い地域の再開発を促進
- 一般的な建築計画の承認を迅速に行うために「専門処理チーム」を立ち上げ、1回目または2回目の提出で約8割の計画が承認されるようにする
- 香港全域の交通網を改善し、発展を促進するため、3つの幹線道路プロジェクトと3つの戦略的鉄道プロジェクトの推進を提言

企業支援　市民の負担軽減

- 「会議・展示会産業助成計画」を来年6月末まで延長。その後、14億香港ドルの新たな助成スキームを立ち上げ、3年間で200以上の展示会を香港で開催できるようにする
- 「事前承認元金支払猶予計画」を6カ月間再延長。非住宅ユーザーの上下水道代の減額を8カ月間再延長。政府所有物件および短期賃貸物件について、賃料や費用の減額を6カ月間再延長
- 「ブランド構築、アップグレード、域内販売に関する専用基金」と「中小企業輸出マーケティング基金」は、1企業あたりの助成金上限をそれぞれ700万香港ドルと100万香港ドルに引き上げ
- 「公共交通運賃補助計画」の特別措置を6カ月間再延長
- 高等教育機関の学生を対象とする学資援助制度の無利子返済猶予を、さらに1年間延長

地元人材の育成

- 小学校高学年でのプログラミング教育の充実や、中学校のカリキュラムに人工知能などのI&T要素を取り入れることなどでSTEAM教育を強化
- 今後5年間で、大学教育資助委員会（UGC）が助成する大学の学生35%がSTEAM科目を、60%が国の第14次5カ年計画で示された"8つの中心"に関連した科目を学ぶようにする

- 強力なI&T人材プールを築くため、UGCが助成する大学院研究生の定員を約1,600人増加
- 自費の高等ディプロマ・学士課程の助成枠を3,000人増加するとともに、より多くの応用学位プログラムの導入を検討するなどして、職業・専門教育および訓練を促進
- 「青年発展計画」の初版を年内に発表
- 5年後に「青年委員自己推薦制度」に参加する委員会の数を180以上に増やし、2つの地区委員会について一部の議席を若者の自薦に開放
- より多くの若者が自分の家を購入できるよう、初めての住宅購入者に向けた"スターターホーム"用の土地を来年度に確保。ホテルやゲストハウスのリースを補助し、今後5年間に「青年宿舎計画」の下で3,000人分の宿泊場所を追加

プライマリヘルスケアの充実

- 「プライマリヘルスケア詳細計画」を発表し、予防と早期治療に重点を置いた医療システムへの改革を行うとともに、プライマリヘルスケア管理局を設立
- 地区健康センターで高血圧や糖尿病のリスクが高いと判断された人を、詳しい検査や治療のために民間医療機関に紹介する「慢性疾患共同治療試験計画」を立ち上げる
- 高齢者医療バウチャーの配偶者間での共用を認め、適用範囲を拡大。バウチャーの年間支給額を条件付きで現行の2,000香港ドルから2,500香港ドルに引き上げて、プライマリヘルスケアサービスの利用を促進する試験計画を開始
- さまざまな措置を講じることにより、病院管理局の内科について病状が安定している新規患者の予約待ち時間を2023~24年度に20%短縮
- 「中医学発展專員」のポストを設け、中医学の年間外来診療枠を3分の1増やして80万人分に拡大

高齢者・弱者への支援強化

- 貧困対策委員会を再編し、現行の対象には含まれていない貧困刑減のターゲットグループを特定
- 介護者の支援を強化。介護者手当を定期化し、月額3,000香港ドルに増額。約1万人の介護者に適用される
- 「高齢者コミュニティケアバウチャー試験計画」を正規化し、受給者数を5割増の1万2,000人とする。2027年末までに、高齢者向け居住型介護施設の補助金付き入居枠を6,200人分拡大し、20%増とする
- 適切な規模で外国人介護労働者を受け入れる特別なスキームを立ち上げることにより、地元労働者の優先的雇用を確保しつつ、介護施設のサービスの質を高める
- 法定最低賃金改定の仕組みについて、その改善方法の検討を最低賃金委員会に依頼
- 来年第1四半期に「地区サービス・コミュニティケアチーム」を荃湾と屯門に設置

暮らしとレジャーに最適な環境

- 香港島に全長約60kmの「島一周トレイル」を整備。5年以内に90%を開通させる
- 都市型スポーツを振興。10年間の発展計画を策定し、約30の多彩なスポーツ・レクリエーション施設を建設。香港"M"マーク制度を強化し、大規模国際スポーツイベントの開催をサポート
- 今後3年間で、政府施設に電気自動車充電設備付き駐車スペース7,000台分を追加。2024~25年度までに、政府施設全体のエネルギー性能を6%以上アップさせる
- プラスチック製の使い捨て食器を規制する法案を、来年初頭に立法会に提出。今年中に公共賃貸住宅での生ごみ回収計画を試験的に開始

香港の良いところを伝えよう

- 財政長官を長とするタスクフォースを設置し、香港の良いところを伝えるための新たな戦略を策定。関連する政府部門や機関は伝統的市場と新興市場に積極的に働きかけ、香港のチャンスと強みをPR
- 新たな訪問プログラムを立ち上げて、中国本土と海外のさまざまな分野のリーダー約1,000人を香港に招待し、香港の最新事情を紹介

香港特別行政区政府広報局デザイン
政府物流サービス署印刷
（環境にやさしいインクと再生紙を使用）